

『令和7年度 民間提案型官民連携モデリング事業（国土交通省）』にて採択！ ～複数基礎自治体の広域連携によるネットワーク型インフラ包括的民間委託～

株式会社オリエンタルコンサルタンツ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：野崎秀則）は、国土交通省が実施した「令和7年度 民間提案型官民連携モデリング事業」※1に採択されました。

「民間提案型官民連携モデリング事業」は、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者から提案された官民連携手法（シーズ）により解決することを目指す取り組みで、官民が一体となって新たな官民連携手法を構築し、全国の地方公共団体のモデルとして、地方ブロックプラットフォームなどを通じて横展開につなげていく事業となっています。

弊社は、奈良県磯城郡（田原本町、川西町、三宅町）を対象に「複数基礎自治体の広域連携によるネットワーク型インフラ包括的民間委託」を提案しました。この取組みは、国が現在主導している「地域インフラ群再生マネジメント（群マネ）」に該当し、他の地方公共団体においても参考となる官民連携モデルになると考えます。弊社は、このような取組みを通じて、今後も地域における社会インフラの持続可能な維持管理に貢献して参ります。



図-1 磯城郡位置図

【提案する事業スキーム（図-2）】

3町協働で利活用する情報共有基盤を構築します。この情報共有基盤上でDX（ICT技術）を有効活用し、効率的な事業執行を実現します。さらに、広域的な連携のもと、維持管理体制の構築や長寿命化計画と道路リスクアセスメントを融合させた合理的な事業計画等を実現させ、周辺地域の利用者に対する安全・安心なインフラサービスの持続的な向上を図る維持管理モデル（橋梁、舗装、道路附属物）を提案しています。

【提案の主なポイント】

- 基礎自治体間の連携を効率化するための体制構築とICT技術による情報共有
- ECI方式（基礎自治体仕様）の活用による官民の三者連携（橋梁補修工事）
- 道路施設（橋梁・舗装・道路付属物等）の健全度を踏まえた長寿命化計画と道路リスクアセスメントの効果的な融合を図った事業計画の策定
- 町職員、地域企業の育成及び災害発生時の連携強化に関する仕組み検討

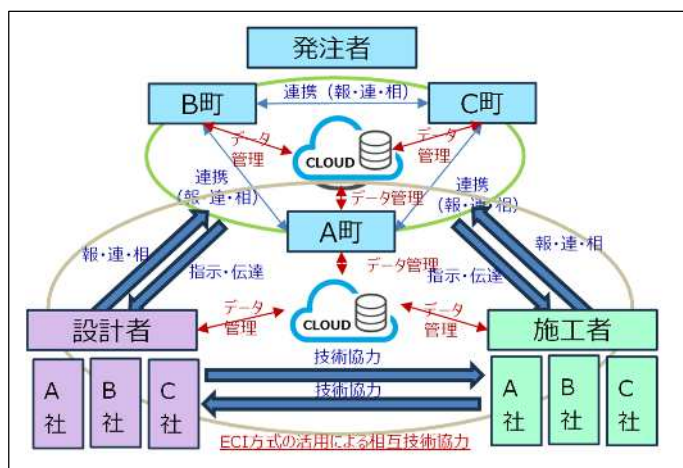


図-2 ネットワーク型インフラ包括管理の概念図

【期待される効果】

- ① 自治体：業務効率化、品質向上、戦略的な施設管理の推進、コスト縮減、災害時対応の迅速化等
- ② 地域企業：技術力・経営力の向上、地域貢献意識の醸成等
- ③ 地域住民：インフラ施設の安全性・快適性のさらなる向上

【関連情報】

※1）令和7年度 民間提案型官民連携モデリング事業（国土交通省 HP）

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000273.html

＜本資料に関するお問い合わせ先＞
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
TEL: 03-6311-7551 FAX: 03-6311-8011
URL: <https://www.oriconsul.com/>
統括本部 伊藤、日原、丸山、門司